

京都大学情報環境機構広報誌「Info!」

2015.6.18 No.4

Contents

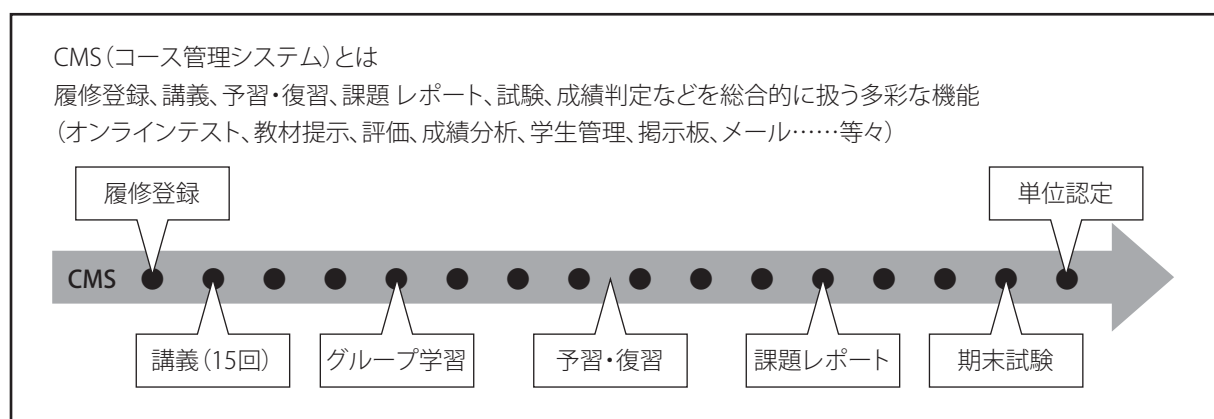
特集:授業における情報技術の活用「PandA(パンダ)ってなんだ?」	2
情報セキュリティポリシーの改訂について	5
キャンパスICTラボ始めました	8
サーバ管理者のみなさま、サーバ証明書の移行はお済みですか?	10
KUINS-DBに「管理部局」を追加しました	11
教職員ポータル(グループウェア)をリニューアルします!!	12
ホスティングサービス利用者向けポータルサイトを開設しました	14
国際高等教育院:出席登録システムの導入と運用	16
全学機構連携による新入生向けガイダンスを開催	18
イベント情報	19
講習会情報	19
セキュリティの話題から(第5回) 「便利と危険は、手をつないでやってくる」	20

授業における情報技術の活用「PandA (パンダ) ってなんだ?」

大学での教育は、教室での講義を基本にした知識伝授型が中心でしたが、1995(平成7)年頃から爆発的に普及したインターネットやパーソナルコンピュータは、大学の教育現場にも大きな影響を与え続けています。その中には、紙で配付していた授業資料のPDF等による電子的配布、レポート課題の電子的な提出・採点・返却など、情報技術を使うことで従来の教育方法を変えずに簡便にしたものもあります。学生自身が自分の理解度を自身で確認できるようなオンラインテストの提供や、これまで授業で行っていた知識の獲得を、ビデオや図表などのマルチメディア教材をふんだんに使用したわかりやすい自学自習用の電子教材を用いて知識の獲得は予習で行い、知識を活用するグループ討論等を授業中に行う「反転学習」と呼ばれる新しい教授法にまで踏み込むものまで様々です。

このような、1回90分、計15回の授業時間を基本に、授業時間外での予習や復習、レポート課題やグループ学習などにおける教育活動や学習活動をそれぞれ教員・学生の視点から情報技術を用いて支援するシステムは、「コース管理システム」あるいは「学習支援システム」と呼ばれています。略して、CMS (Course Management System) あるいはLMS (Learning Management System) とも呼ばれます。

CMS/LMSは、北米の大学では2000(平成12)年前後から普及期に入り、現在では、9割を超える大学で全学的に導入され、平均的には6割、よく使われる大学では9割以上の科目において使われており、大学教育には欠かすことのできない基盤システムとなっています。



■京都大学の学習支援システムPandA

京都大学では、全学的な観点から情報基盤の整備を行っている情報環境機構が、「京都大学における学びをトータルに支援する」ことを目的に、2013(平成25)年度から学習支援システムPandAを正式運用しています。PandAは学生公募で募集・採用した愛称で、教え・学ぶ人々とその場としての大学をつなぐコンセプト“People and Academe”から生まれたものです。

PandAのような学習支援システムは、科目単位にコースサイトが作成され、担当教員の指示の下、受講生は利用することができます。PandAでは、情報環境機構が発行しているSPS-ID(教職員アカウント)及びECS-ID(学生アカウント)を使用してアクセスできますし、教務情報システムであるKULASISと連携することにより、教員がコースサイト開設を行いさえすれば、学生は自動的に登録されますので、教員も学生もコースサイトごとにユーザ登録を行う煩わしさはありません。2014(平成26)年度は、約500の科目で利用され、2013(平成25)年度と比べても約5倍

に利用が拡大しています。2020(平成32)年までには、5,000科目を越える利用を見込んでいます。

PandAは、利用者がインターネットにさえ接続できれば、学内外・日時・曜日に関係なく、世界中いつでもどこからでもウェブブラウザを用いてアクセスすることができます。ウェブブラウザが利用できれば、パソコン、タブレット、スマートフォンなどの環境で利用できます。

■PandAとKULASIS、OCWとの違い

これら3つのサービスは類似した機能を提供していますが、それぞれ性格が違います。

●学習支援システム(PandA)

授業を進める上での教員、TAや学生の活動をお手伝いするシステムです。授業資料の配布、学生からの課題提出、小テストの実施など授業で必要な活動を支援します。

●教務情報システム(KULASIS)

履修登録や成績提出、シラバスの提供・閲覧など主に授業に関する事務手続きを目的に作られています。

●OCW(オープンコースウェア)

授業資料の「公開」を目的に運用されているものです。

- ・ 資料配布は PandA でも KULASIS でも OCW でもできますが、OCW は公開することが前提です。
- ・ KULASIS に比べPandA は配布できる資料の容量の制限が緩和されています。
- ・ PandA では設定の調整で TA や学生も資料を掲載できます。
- ・ PandA では前年度のコース用のページも保存されますので、前年度の資料の再利用も容易です。
- ・ PandA では履修者以外の TA などコースサイトに登録できます。
- ・ PandA ではサイトの登録者に向けてメール配信が行えます。※休講通知などはKULASISをお使いください。
- ・ PandA では学生からの電子的な課題提出や返却が可能です。

■PandAよくある質問

●PandA のサイトとアカウントを教えてください

PandA のログイン画面は次のとおりです。教職員の方はSPS-ID、学生の方はECS-IDをお使いください。

<https://panda.ecs.kyoto-u.ac.jp/>

●PandA の授業用のページと履修学生の登録はどうなっていますか？

PandAを授業で使うにはまず授業用のページ(コースサイト)を作成する必要があります。コースサイトはKULASISの「担当授業」で開設したい科目の「授業サポート」で作成できます。PandAはKULASIS上に登録されている科目のうち「全学共通教育科目」と連携が承認されている「学部・研究科の専門科目、大学院科目」については、担当教員及び履修情報が自動登録されています。詳しくは学習支援サービス (PandA) のページをご覧ください。

<http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/lms/>

●使い方のマニュアルはありますか？

学習支援サービス (PandA) のページでPandA公式ガイドブック(教員用マニュアル)や学生用マニュアルを公開しています。

<http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/lms/>

●著作権についての注意はありますか？

PandA などサーバへの資料掲載は著作権法では「公衆送信」とされています。著作権法で認められている教育目的での著作物の無許諾での「複製」には残念ながら該当しません。著作権者の許諾を得ていただく必要がありますのでご注意ください。

●PandA についてのお問い合わせ、ご相談

情報環境機構 情報環境支援センター edu-qa@media.kyoto-u.ac.jp までお願いします。

PandA News

2014(平成26)年4月に比べ、いくつかの機能が追加されています。

●成績ツール他で学生番号の利用に対応しました！

提出箱、テスト・クイズ、成績簿で学生番号に対応しました。

●担当授業で、学生のロールが利用可能になりました！

PandAは担当者(Instructor)、受講者(Student)、TA(Teaching Assistant) のロールで見え方が異なります。担当授業で他のロールでどのように表示されるか、ロールを切り替えることで確認ができるようになりました。

●数式をTeX形式で入力できます。

PandAのコースサイトにMathJax環境を設定することで、数式がTeX形式で入力できるようになりました。

※これらの機能はコースサイトの担当者(Instructor)のみ利用可能です。

(情報環境機構 教育支援部門)

情報セキュリティポリシーの改訂について

京都大学の情報セキュリティポリシーは2002(平成14)年から当時の政府統一基準などを参考にして順次策定され、その後数回の改訂を経て現在に至っています。最後の大幅な改訂は2009(平成21)年に行われ、それから既に5年が経過しています。

この間、世の中の情報環境は大きく変わり、それに伴って求められるセキュリティ対策も変化しています。また、部局からのセキュリティ監査時の回答からは、“ポリシーがわかりにくい”、“要員が手薄でポリシーの対応に苦慮している”などのご意見もいただいていた。これらの状況を踏まえ、新たに顕在化してきた情報セキュリティリスク対策を取り込み、全学及び各部局における情報セキュリティ対策の実効性を高めることを目的に、2014(平成26)年度にポリシーの大幅な見直しを行いました。

■ポリシーは何のためにあるのか？

おさらいになりますが、一般的に情報セキュリティポリシーを策定する目的を確認しておきます。どんな組織であれ、情報資産を内部に所有しています。それらの情報資産を重要度に応じて外部への漏洩のリスクから守る必要があります。またHPなどで外部に公表している情報が改ざんされてはまずい。ITシステムが外部からの攻撃で使えなくなるような事態も回避したい。これらセキュリティリスクから情報資産や組織を守り、組織を構成する一人一人がセキュリティ事故に巻き込まれるのを防ぐためにポリシーはあります。

ポリシーを読んでもみると、難しいIT用語が散りばめられた規則の羅列に見えます。それらの規則を組織が構成員に強制しているものと捉えられがちです。しかし、本質はそうではなく、ポリシーに書かれた内容を全構成員が実践することによって、セキュリティリスクを回避するのが目的です。

■今回の改訂の概要

一般的な情報セキュリティポリシーは、「基本方針・対策規程(policy)」「対策基準(standard)」「実施手順書(procedure)」という3階層で定められることが多く、京都大学のポリシーもこの構造を踏襲しています。2014(平成26)年度の作業では基本方針・対策規程と対策基準までの改訂が終了し、全学セキュリティ委員会です承され、2015(平成27)年4月から施行されました。この改訂を受けて現在「部局情報セキュリティポリシー実施手順書(雛形)」の改訂を進めており、この実施手順書(雛形)には新たに用例として「情報システム運用手順書(雛形)」を盛り込んでいます。これらの雛形を元に、各部局において情報セキュリティポリシー実施手順書の改訂と情報システム運用手順書の整備をお願いいたします。

4月1日から施行されている基本方針、対策規程、対策基準の主な見直しの内容は以下のとおりです。全文は以下のURLに掲載しています。

<http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/ismo/use/regulation.htm>

基本方針

理念は変えず、全体を整理し、下位規程との対応関係を明確にしました。わかりやすくすることを念頭においた全面改訂となりました。

対策規程

この規程には主にセキュリティ関係の組織体制が記述されています。その中で、「全学情報セキュリティ幹事会(以下「幹事会」)」を廃止し、新たに「全学情報セキュリティ技術連絡会(以下「技術連絡会」)」を新設することとしました。この技術連絡会は、主に連絡調整を目的に置かれていた幹事会を発展的に解消し、迅速なセキュリティ対応と従来にも増して必要となっている技術的なセキュリティ情報の共有などを行う場としていくことを目的に新設されたもので、各部局の部局情報セキュリティ技術責任者、又は新たに置くことができるようにした部局情報セキュリティ副技術責任者により構成されます。

また、対策規程の改訂では、わかりやすさ向上のため、上位の基本方針、下位の対策基準との対応関係の明確化も行いました。

対策基準

以下の4点を主眼において改訂しました。

- 2014(平成26)年度に改訂された「政府機関の情報セキュリティのための統一基準(平成26年度版)」に新設された項目の反映。
- 2013(平成25)年度第1回全学情報セキュリティ委員会で決定された、「全学情報システムのセキュリティ対策は情報環境機構に委託する」という内容の盛り込み。
- 情報システムのライフサイクルの各段階で、誰が何をするのかを整理して明確化。
- 用語定義の見直し。ポリシーの分かりにくさの原因の一つは用語にあると考え、用語定義の見直しを行いました。例えば、「計算機」で一括りにされていた情報機器を、「サーバ」「ネットワーク機器」「端末」などに分類、明確化しました。説明の細かな言い回しなども修正しました。

■新たな「政府統一基準」に準拠することによって盛り込まれた項目の概要

1) 外部委託を使う場合の対策

最近利用が増えてきていると同時にセキュリティ事故も増加傾向にある、外部サービス利用時の注意事項を追加しました。契約による外部委託、約款による外部サービス利用、SNSによる情報発信などの具体的項目を追加しています。

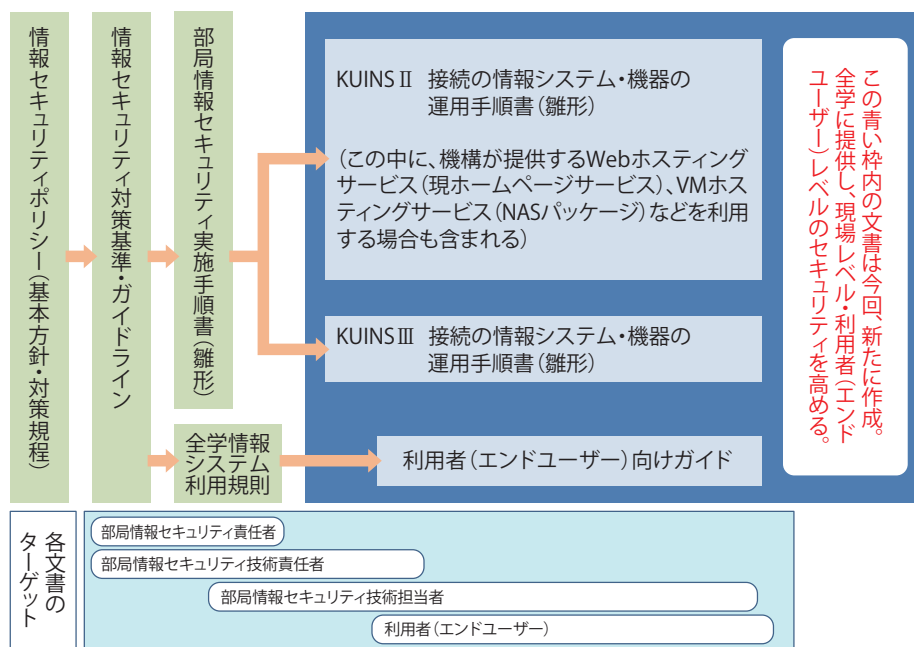
2) 新たな情報機器への対策

これも最近セキュリティ事故が増えている複合機利用時や、テレビ会議システムを利用する際の注意点などが書かれています。

3) 標的型攻撃への対策

いわゆる入口対策、出口対策、内部への侵入を検知するシステムの検討などが盛り込まれています。

これら改訂対象全体を図1(次ページ)に示します。



ポリシー改訂の全体像

ポリシーは、文書として整備されたとしても、その中身を組織の構成員が実際に実施しない限り絵に描いた餅に終わってしまいます。ポリシーの要求するレベルが高すぎて実現不可能な内容が並んでいれば、誰もそれを実施しようとは思いません。その意味で、ここで改訂されたポリシーに命を吹き込むのはこれからの作業だと考えています。新たに設置された技術連絡会を活用し、部局での「実際に役立つ」実施手順書や運用手順書作りを進めていかなければならないと考えています。

しかしながら、今回の改訂で見直しが全て完了したわけではありません。今後も日々新たに発生するセキュリティリスクに対応していく必要があります。わかりにくい箇所や、不十分な記述、盛り込むべき内容で取りこぼしたものなどがまだ残っているかもしれません。それらに関しては、忌憚のないご意見をいただき、今後改良していくという営みを継続的に行うつもりです。

今後も、ポリシーの運用と改善にご協力をお願いします。

(斉藤 康己:情報環境機構情報基盤部門 教授)

情報セキュリティミニガイドを発行しました

本学構成員に最低限知っておいて欲しいこと、セキュリティ事故が発生した場合の初動ガイド、連絡先などをコンパクトにまとめた「情報セキュリティミニガイド」という小冊子(折り畳むと名刺サイズになり、携行できるもの)を作成して、今年度入学の学生、全教職員に配布しています。

キャンパスICTラボ始めました

情報環境機構システムデザイン部門は、企画・情報部情報システム開発室と共同して、京都大学の活動を豊かにするためのICTシステムの実験場「キャンパスICTラボ」のサービスを開始しました(図1)。本サービスには <http://www.rd.iimc.kyoto-u.ac.jp/> からアクセスいただけます。



図1:キャンパスICTラボトップページ

初期メニューとして

- ◆ownCloud (同期型のクラウドストレージサービス) (図2)
 - ◆Kyodai NEWS (自動収集型の京大関係ニュースのキュレーションサイト)
- の2つのシステムを提供しています。ぜひご利用・ご活用ください。

■ownCloudとは

ownCloudは、Webからのアクセスだけでなくデスクトップクライアントによるファイル自動同期できる便利なクラウドストレージシステムです。データは学内のサーバ内に格納されているため、パブリッククラウドに適さない内容のデータにもご利用いただけます。現在正式サービス化の検討段階のため、ご意見ご要望をお待ちしております。



図2:ownCloudのログイン画面

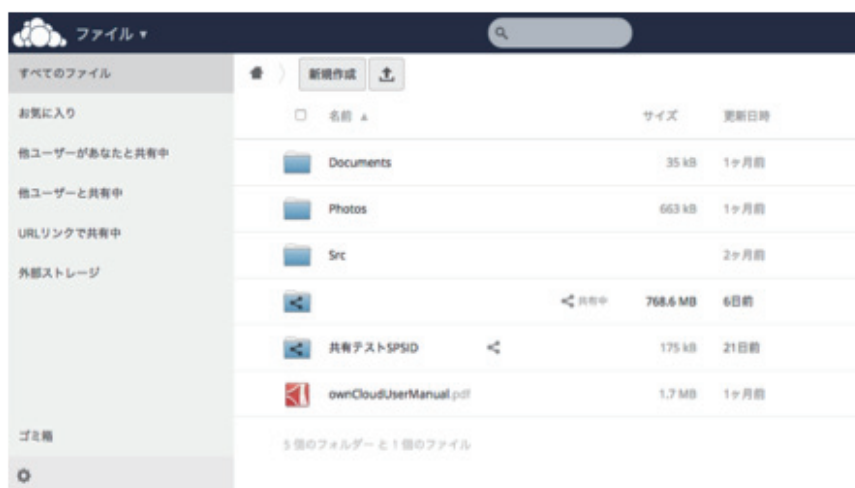


図3:ownCloud画面例

なお,ownCloud はシステムの負荷の検証などの目的のため、先着100名で一旦利用登録を打ち切らせていただきます。

(上記にアクセスして、ショーケースのownCloudのログイン画面からSPS-ID又はECS-IDでログインした段階で、自動的に登録されます)

■Kyodai NEWS

Kyodai NEWSは、京都大学の研究活動に関する様々なニュースのヘッドラインを収集・分類し、京都大学における研究活動の「今」を知るきっかけを皆様に提供するニュース検索サイトです。毎日定時にニュースサイトを自動巡回し、記事に京都大学の研究に関連するものがあれば、見出しとリード文およびURLからインデックスを作成、独自アルゴリズムを用いて、記事を研究者・トピックごとに分類しています。

直接URL <http://kyodai-news.info/>

今後もキャンパスICTラボを通じ、ユニークで先進的なサービスを試行していきたいと思っていますので、ご期待ください。

(森村 吉貴:情報環境機構システムデザイン部門 助教)

サーバ管理者のみなさま、サーバ証明書の移行はお済みですか？

本件については、申請者情報を基にサーバ管理者の方にメールでお知らせしておりますが、異動などの理由により対応していただけていないケースも想定されますので、改めてご案内します。

これまで本学は、NII(国立情報学研究所)の「UPKIオープンドメイン証明書自動発行検証プロジェクト」に参画し、サーバ証明書を提供してきましたが、同プロジェクトは、2015(平成27)年3月末で終了し、4月から「UPKI電子証明書発行サービス」に移行しております。

プロジェクト終了に伴い、プロジェクト発行のサーバ証明書で有効期限が2015年7月以降のものはすべて、2015(平成27)年6月30日をもって「失効」します。今後もサーバ証明書をご利用の場合は、次のURLを参考に、手続きをお願いします。

サーバ証明書の取得について <http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/services/kuins/application/cert.html>

また、情報環境機構のWebホスティングサービスをご利用の場合は、すでに移行を完了しておりますので、対応していただく必要はありません。ただし、VMホスティングサービスをご利用の場合は移行が必要ですのでご対応をお願いします。

サーバ証明書のチェック方法

管理されているサーバの証明書の発行者をチェックしていただくことで、移行済みかどうか判断できます。

(図1、図2)

サーバ証明書が移行済みかどうかの確認方法

サーバ証明書の発行者	確認方法
NII Open Domain CA - G2 (図1)	プロジェクトで発行されたもの。 2015年6月30日で失効のため、移行が必要。
NII Open Domain CA - G3	新サービスで発行されたもの。移行済み。
NII Open Domain CA - G4 (図2)	

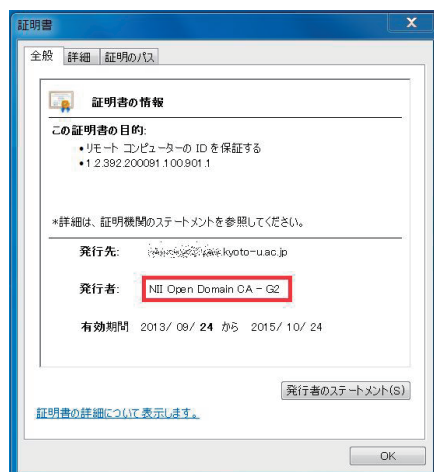


図1. 移行が必要なサーバ証明書

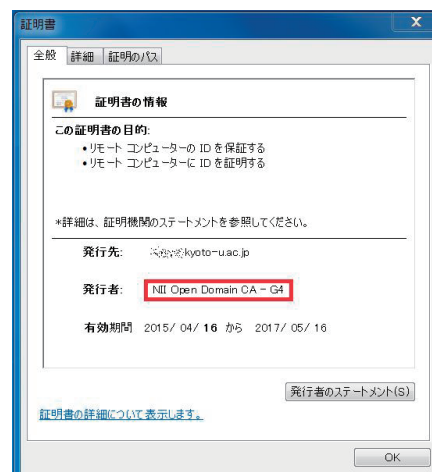


図2. 移行済みのサーバ証明書

(企画・情報部情報基盤課ネットワーク管理掛)



KUINS-DBに「管理部局」を追加しました。確認、変更をお願いします

2015(平成27)年度より、KUINS 接続機器登録データベース (KUINS-DB) に「管理部局」の項目を追加しました。これは、管理責任者が複数部局の機器を管理している場合や他の部局に異動等した場合、管理責任者の所属情報のみでは当該機器がどの部局のものか判別ができなかったため、当該機器の管理部局を明確に判別できるようにするために追加したものです。

セキュリティ対策掛から当該機器について連絡する必要がある場合、この「管理部局」に登録されている部局のセキュリティ委員会あてに連絡を行います。

初期設定では、管理責任者の所属部局が登録されています。管理責任者の方は、KUINS-DB で「管理部局」を確認し、必要に応じて管理部局の変更をお願いします。

■KUINS-DBへのログイン方法

個人名でのログイン

グループウェア (<https://www.tam2.adm.kyoto-u.ac.jp/portal/>) からログイン

業務・規程類>ネットワーク申請等・KUINS 接続機器登録 データベース

役職名アカウントでのログイン

KUINS-DB (<https://db.kuins.kyoto-u.ac.jp/>) に直接ログイン

■確認方法

KUINS 接続機器登録データベースにアクセスすると、管理している機器の一覧が表示されますので、一覧に表示されている該当機器 (VLAN、ホスト、ドメイン) の管理部局を確認してください。

(企画・情報部情報基盤課セキュリティ対策掛)

SSLサーバ証明書とは

SSL (Secure Sockets Layer) とは、インターネット上の通信を暗号化する技術です。個人情報やカード番号など、第三者に悪用されると大きな被害につながる情報を暗号化して送ることにより、なりすましや盗聴、データ改ざん等のリスクを防ぐことができます。

SSLサーバ証明書とは、ウェブサイトで入力する情報を暗号化 (SSL) するとともに、ウェブサイトを運営している組織の身元が確認できる電子証明書のことです。

SSLが導入されているウェブページでは、URL「http://～」にセキュアを意味する「s」が付き、「https://～」というURLになります。SSLサーバ証明書は、ブラウザのアドレスバーの横に表示されている鍵マークをクリックし、「証明書の表示」を選択することで表示できます。

ウェブサイトでパスワードやクレジットカード情報などを入力する際には、「http://～」ではなく「https://～」となっているか、SSLサーバ証明書の発行先と URL の接続先が合致しているか、確認をお願いします。

教職員ポータル(グループウェア)をリニューアルします!!

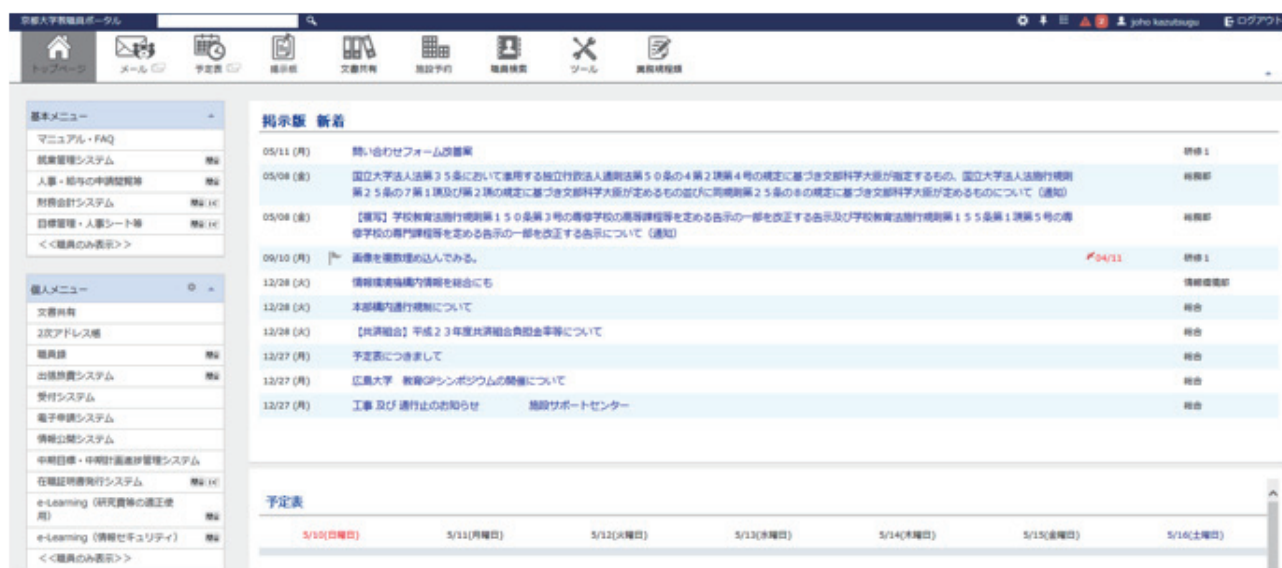
■7月1日にリニューアル

教職員が日々の業務を効率的かつ快適に遂行できるツールとして、一層の充実を図って欲しいという強い要望がありました。そこで、各部局からのご要望ヒアリング、「教職員ポータル(グループウェア)」に収容された各ツールや業務システム等へのアクセスログの解析、更には、教職員を対象とした利用状況に関するアンケートなどを実施してきました。特に、ユーザからのご要望やアンケートにおいて、ツール・業務リンクの整理やデザインの向上など、使い勝手の面での向上を望む声を多くいただいていたので、以下の3つを基本コンセプトとしてリニューアルすることといたしました。

- TOPページの情報量を減らし、シンプルで見やすい構成にする。
- 「基本メニュー」に加えて、個々人が設定できる「個人メニュー」を新設する。
- メール系ツールやグループツールといった解り難い構成を見直し、利用者が直感的に利用できるメニューに再構築する。

今回のリニューアルのポイントは、個人メニューの新設です。個人メニューは、個人で簡単に設定でき、サイト内のアプリケーションのみならず、日ごろ業務でよく使う外部サイトへのリンクも張ることができますので、各自の「ポータルサイト」として通常業務のアクセスを改善できます。

TOPページの情報量を減らしてシンプルな構成にすることを心がけつつ、毎日アクセスしていただく「ポータルサイト」として、色使いの変更を可能とするなど教職員が気持ちよくアクセスでき、疲れないサイトを目指しました。



リニューアル後のトップページのイメージ

■通知システムを新たに教職員ポータルに導入

重要度の高いお知らせを見落とすと教職員の皆さんにとって不利益が発生します。また、重要なe-Learningの受講など教職員の皆さんへ情報が伝わらないと、京都大学として不利益が発生する場合があります。そこで、教職員の皆さんへ“重要なお知らせ”に気付いてもらうための「通知システム」を導入します。

教職員ポータルにログインすると、未読の“重要なお知らせ”や、未受講のe-learningがある場合は受講を促す通知などが表示されます。今後、毎日一度は教職員ポータルにアクセスしてください。皆さんが知るべき“重要なお知らせ”がわかります。



通知システムのイメージ。ログインすると未読の重要なお知らせ等が表示されます。

■教職員KULASISへのシングル・サインオン機能追加

ユーザに使いやすいサイトの構築のために、普段から利便性の向上、各アプリケーションの改善を行っています。その取り組みの1つとして、教職員ポータルの業務リンクに、教務情報システム (KULASIS) を加えました。KULASISにシングル・サインオンでアクセスできますので、教員の方は是非ご活用ください。

■お問い合わせ

今後も、教職員ポータル(グループウェア)の利便性の向上に努めてまいりますので、ご意見・ご要望などお気軽に下記までご連絡いただきますようお願いいたします。

情報環境機構電子事務局部門

e-mail: e-office@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(赤塚 亮太:情報環境機構IT企画室／企画・情報部情報推進課電子事務局掛 主任)

ホスティングサービス利用者向けポータルサイトを開設しました

ホスティングサービス利用者向けのポータルサイト「ホスティングポータル」を2015(平成27)年4月15日に開設しました。このポータルサイトには次のような機能があります。

1. サービスに関する連絡事項の閲覧
2. サービス利用状況の確認
3. .forward+ファイルによるメール転送設定の編集
4. Mailmanメーリングリストの作成と削除
5. ファイルサーバへ接続可能な共同利用者の追加と削除
6. 業者IDの申請画面へのリンク(再度認証が必要です。)

※1. ～3. は利用者の方だけでなく、共同利用者として登録されている方も利用可能です。

4. ～6. は利用者の方のみ利用可能です。

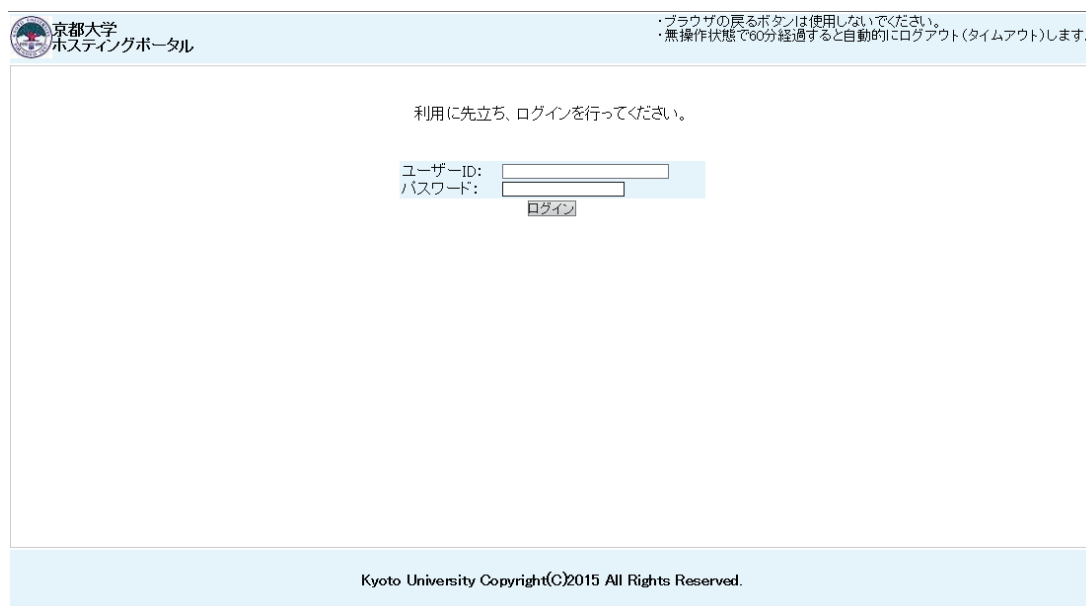
これまでは、ファイルサーバに接続可能な共同利用者の追加やメール転送設定などはメールベースで申請いただいていたため、反映までにタイムラグがありましたが、このポータルサイトから登録することで直ちに反映されるようになりました。

また、ご利用中の仮想ホストの詳細情報や、サービスに関する連絡事項もポータルからご確認いただけるようになっています。今後も便利な機能を追加してゆく予定ですので、ぜひご活用ください。

●ホスティングポータルURL

<https://hsp.d02.iimc.kyoto-u.ac.jp/hhp/>

SPS-ID、ECS-IDでログインしていただけます。



ホスティングポータル・ログイン画面

国際高等教育院：出席登録システムの導入と運用

国際高等教育院では、全学共通科目の出席確認に関する授業担当者の業務負担を軽減するため、出席登録システムの導入を進め、2014(平成26)年度後期に試験運用を行い、今年度から本運用を開始しました。

この出席登録システムの導入に際しては、専用のIDとパスワードを個別に作成・管理するのではなく、KULASISとの認証連携の下にシングルサインオン(SSO)で利用できるようにし、各科目の授業担当者、使用教室、履修者などに加えて、休講・補講・授業曜日変更情報などをKULASISとデータ連携することにより、システム運用に関する業務負担を最小限とするよう配慮しています。

従来、履修者の多い科目や出席を重視する科目では、出席確認のために多くの時間を費やしていたり、出席カードの配付・回収やそのデータ入力に多くの時間を割いていましたが、このシステムでは、授業開始時に国際高等教育院の各教室の入り口に設置したICカードリーダーにIC学生証をかざすことで各科目の出席データを電子的に取得しますので、授業担当者の出席確認に関する業務負担が軽減されるものと思っています。



出席管理用端末

各授業担当者がこのシステムを利用してICカードリーダーによる出席登録を行う場合は、まず、授業担当者がKULASIS経由で出席登録システムにログインして出席登録をOnにすることにより、授業開始15分前に教室のICカードリーダーのバックライトが点灯して学生からの出席の受付を行い、授業開始後45分でバックライトが消灯して

出席の受付が終了します。このシステムを利用していない授業では、ICカードリーダーのバックライトは点灯せず、出席登録は受け付けられません。授業担当者は、システムのWEB画面から、随時、履修者の出席状況の確認と電子データのダウンロードができ、パソコンなどで出席データを活用することが可能です。一部の教室では、ICカードリーダーが設置されていないので、その教室の対応として、貸し出し用のポータブルICカードリーダーを全学共通科目学生窓口に用意しています。このポータブルICカードリーダーで出席登録を行った場合には、IC学生証をかざした学生の情報と時刻がそのカードリーダーに保存され、USBケーブルでパソコンに接続するとCSVファイルで出席情報を取り出すことができるので、そのままパソコンで活用することも、CSVファイルを出席登録システムにアップロードして管理することも可能です。



ポータブルICカードリーダー

さらには、初年次教育の一環として1回生を対象に英語授業の連続欠席による出席不振の疑いのある学生へのメール告知や、定期試験時間割を含む、いわゆる6限目以降の通常授業時間以外の出席登録受付を2015(平成27)年前期より実施しています。

今後は、対象教室を拡充するとともに、出席登録直後にリアルタイムに近い状態でシステム画面から出席状況を確認できるよう、データ更新の間隔短縮について、システムの調整を行っていく予定です。

運用年度

2013年度

HOME > 出席登録 > 教員別課表一覧 > 出欠状況一覧

出欠状況一覧

前期 日本文化史 A

出欠条件設定

再読み 閉じる

講義回数: 6/15回

正課受講生: 60名

非受講生: 10名

(実施日の背景色がピンク色の列は「未承認」)

学籍番号	氏名	出席率 (%)	欠席 理由	回数	実績												予定				
					04/01 月	04/08 月	04/15 月	04/22 月	05/13 月	05/22 月	06/03 月	06/10 月	06/17 月	06/24 月	07/01 月	07/08 月					
AAA1-0020	藤一 太郎 20	66.7	2 2 1 1 0	0	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0019	藤一 太郎 19	66.7	2 2 2 2 0	0	欠	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0018	藤一 太郎 18	66.7	2 3 2 1 0	0	欠	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0017	藤一 太郎 17	66.7	2 2 2 2 0	0	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0016	藤一 太郎 16	66.7	2 2 2 2 0	0	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0015	藤一 太郎 15	66.7	2 2 2 2 0	0	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0014	藤一 太郎 14	50.0	3 3 3 0 0	0	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠				
AAA1-0013	藤一 太郎 13	66.7	2 4 2 0 0	0	欠	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0012	藤一 太郎 12	83.3	1 4 1 1 0	0	出	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0011	藤一 太郎 11	83.3	1 4 1 1 0	0	出	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0010	藤一 太郎 10	66.7	2 4 2 0 0	0	出	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0009	藤一 太郎 9	66.7	2 4 2 0 0	0	出	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				
AAA1-0008	藤一 太郎 8	50.0	3 3 3 0 0	0	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠	欠				
AAA1-0007	藤一 太郎 7	50.0	3 2 3 1 0	0	欠	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅	遅				

非受講生

出席状況確認画面

■学生への案内

●受付方法

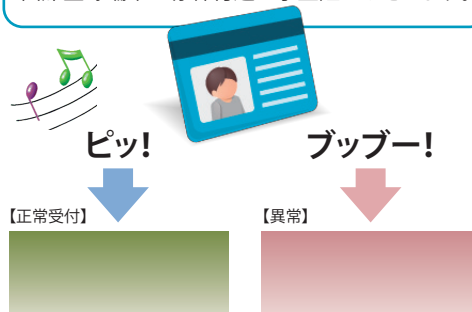
出席登録システムで出席登録を行う授業では、出席登録用端末のバックライトが点灯(青色)していますので、なるべく授業が始まるまでに受け付けを完了させておいてください。

(受付時間が過ぎるとバックライトは消灯します。)

※出席登録用端末(各教室の出入り口付近に設置しています)



出席登録端末の赤枠付近に学生証をかざします。



正常に受け付けた時は画面の背景が緑色に、履修をしていない授業に出席している等で正しく受け付けできなかった場合は赤色に変わります。

◆注意◆

学生証忘れ等で、出席の受付が出来なかった場合は、必ず当該授業時に教員に申し出てください。

全学共通科目学生窓口で出席の追加等の対応はできません。

学生証がICカードでない方(非正規生)の出席登録は、授業担当教員の指示に従ってください。

●出席受付時間

出席登録端末による各時限の出席受付時間は授業開始15分前から1時間です。

時限名	授業時間	出席受付時間
1限目	8:45~10:15	8:30~9:30
2時限目	10:30~12:00	10:15~11:15
3時限目	13:00~14:30	12:45~13:45
4時限目	14:45~16:15	14:30~15:30
5時限目	16:30~18:00	16:15~17:15

※複数回受付した場合は、最も時間の早いもののみ登録されます。

※授業時間中に学生証を読ませた時の確認音の音量は、小音量になりますが異常ではありません。

(中澤 和紀:国際高等教育院 副事務長)

全学機構連携による新入生向けガイダンスを開催

情報環境機構ではこれまで、ECS-ID(学生アカウント)を新規に取得した学部生・大学院生等を対象に、各種情報サービス・システムの紹介や利用するにあたっての諸注意などの必要な事項を伝えることを目的に「学生アカウント(ECS-ID)利用講習会」を開催してきましたが、国際高等教育院での新入学部生向けガイダンスの見直しを機に、図書館機構、環境安全保健機構等の学内の他の全学機構と連携した新しい新入生向けガイダンスの企画・実施を開始しました。

【学部生向け支援機構ガイダンス】

- 日 時 ◆4月2日(木) 14:00～16:30
 ◆4月6日(月) 9:30～12:00、14:00～16:30
- 内 容 ①学生生活のコンプライアンスについて
 ②大学内での人権尊重のために
 ③学生アカウント(ECS-ID)および情報セキュリティについて
 ④図書の利用について
 ⑤救命講習について
 ⑥アンケート



学部生向けガイダンスの様子

【大学院生向け全学機構ガイダンス】

- 日 時 ◆4月7日(火) 16:00～17:30
 ◆4月8日(水) 10:30～12:00、13:00～14:30
 ◆4月9日(木) 10:30～12:00、14:45～16:15
- 内 容 ①図書館の利用
 ②京都大学の環境・安全・保健について
 ③学生アカウント(ECS-ID)および情報セキュリティについて



大学院生向けガイダンスの様子

【留学生向け全学機構ガイダンス】

- 日 時 ◆4月16日(木) 16:30～18:00
- 内 容 ①図書館の利用
 ②学生アカウント(ECS-ID)および情報セキュリティについて



留学生向けガイダンスの様子

■10月に秋期入学者向けのガイダンスを開催する予定にしています。

学術情報メディアセンターや附属図書館のOSL(オープンスペースラボラトリ)、サテライト演習室等のPC端末を利用するには、ECS-ID利用講習会受講が必須でしたが、この制限を外しましたので、ガイダンスに出席しなかったからと言って、特にペナルティがかかるものではありませんが、学生生活をスタートさせる際に役に立つ情報を学ぶことができるガイダンスとなっています。

多数の参加が得られるよう、内容等充実させていきたいと考えていますので、新規入学者の方には、ぜひ積極的に参加するようご周知いただきますようお願いいたします。

イベント情報

■京都大学学術情報メディアセンターセミナー

京都大学学術情報メディアセンターでは、月に一度、各分野でご活躍の講師をお招きし、それぞれの研究開発活動の内容や現在抱えている課題についてご紹介いただき、参加者を含めて広く議論を行う機会として、月例セミナーを開催しています。

7月以降のセミナーについては、現在未定です。決まり次第、下記URLに掲載いたします。

いずれも事前の参加申し込みは不要です。学内外を問わず多数の方の参加をお待ちしています。

●イベント情報URL <http://www.media.kyoto-u.ac.jp/ja/index.html>

■学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点第7回シンポジウム

学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点では、次のとおり第7回シンポジウムを開催します。このシンポジウムでは、2014(平成26)年度に実施された共同研究課題34件の研究成果の口頭発表及び2015(平成27)年度に採択された課題35件のポスターセッションでの研究内容の紹介を行います。皆様のご参加をお待ちしております。

日時：2015年7月9日(木曜日) 10:10～18:20

2015年7月10日(金曜日) 10:00～16:55

場所：THE GRAND HALL

(〒108-0075 東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー 3F)

プログラム：下記URLをご参照ください。

<https://jhpcn-kyoten.itc.u-tokyo.ac.jp/sympo/7th/>

※「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点(JHPCN)」は、北海道大学、東北大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学(学術情報メディアセンター)、大阪大学、九州大学にそれぞれ附置するスーパーコンピュータを持つ8つの施設を構成拠点とし、東京大学情報基盤センターがその中核拠点として機能する「ネットワーク型」共同利用・共同研究拠点です。

講習会情報

情報環境機構では、利用者向けに各種の講習会を開催しています。6月から9月の開催予定は次のようになっています。申込み制になっているものについては、情報環境機構のWebサイトからお申し込みください。

講習会情報URL <http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/whatsnew/event/>

開催日	講習会名	申込	定員	担当
6月25日(木曜日)	AVS基礎	必要	20名	研究支援
6月26日(金曜日)	AVS応用	必要	20名	研究支援
7月2日(木曜日)	LS-DYNA入門	必要	20名	研究支援
7月3日(金曜日)	ADAMS入門	必要	20名	研究支援
7月9日(木曜日)	Nastran, Patran入門	必要	20名	研究支援
7月10日(金曜日)	Marc入門	必要	20名	研究支援
7月16日(木曜日)	数値解析プログラミング入門(NAG編)	必要	20名	研究支援
7月17日(金曜日)	数値解析プログラミング入門(IMSL編)	必要	20名	研究支援
9月上旬(2日連続)	並列プログラミング講座・初級編	必要	20名	研究支援

セキュリティの話題から 第5回 『便利と危険は、手をつないでやってくる』

その昔、まだパソコンがインターネットにつながっていなかった頃。パソコンの中を全く見知らぬ人に覗かれることなんてなかった。その昔、まだ携帯電話もスマホもなかった頃。電話からお金を盗まれることなんてなかった。そして今、インターネットにつながって便利になったパソコンは、他人から覗かれるかもしれないし、ピロロ〜ンと言う音だけで物が買えるほど便利になった携帯電話からは、簡単にお金を盗まれるかもしれない・・・。

今や京都大学では、構成員のほぼ全員がパソコンを利用し、大多数の人がスマホやタブレット端末を利用しています。何気なく使っているこれらの機器により、いつでもどこでも、必要なときに必要な情報にアクセスできるようになりました。また、情報サービスのクラウド化などの発展により、どこにいても簡単にいろいろなサービスを構築し、利用できるようになりました。一昔前に比べるととても便利になりましたが、その反面、大きな危険を伴うものになりました。

例えば、ある大学ではファイル共有用サーバのアクセス制限設定を忘れて、大量の個人情報をインターネット上に流出させました。本学でもGoogleグループに保存したファイルにアクセス制限を行っていなかったために個人情報を流出させたという事故がありました。これらは、手軽で便利なサービスを利用する際に、必要な設定を怠ったがために発生した事故でした。そしてほんの少し、情報セキュリティのリスクを考慮していれば、防げた事故でした。このようなクラウドサービス利用の際の例に限らず、遠隔からパソコンに便利にログオンできるリモートデスクトップ接続や、便利にWEBページを更新できるCMS（コンテンツ管理システム）なども、セキュリティのリスクを考慮せずに必要な設定を怠ると、重大な事故を引き起こす危険性があります。大きなニュースになる事故に至ったか至らなかったか、その差はほんの一つのラジオボタンの選択なのかもしれません。

インターネットクラウド技術や情報機器は、今後さらに発展して、ますます簡単に便利になっていくと考えられます。ですがどうか、新たに便利さを手に入れる時には、「便利と危険は、手をつないでやってくる」という言葉を思い出してください。そこにある情報セキュリティの危険を想像し、必要な設定が漏れていないかを確認する一手間を惜しまないようにして下さい。それが、あなたに将来起こるかもしれない情報セキュリティの事故を防いでくれることでしょう。

（片桐 統：情報環境機構IT企画室/企画・情報部情報基盤課セキュリティ対策掛長）



京都大学情報環境機構
Institute for Information Management and Communication,
Kyoto University

編集・発行：京都大学情報環境機構
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
Webサイト <http://www.iimc.kyoto-u.ac.jp/ja/>

掲載記事に関するご質問やご意見・ご感想などありましたら、ぜひ下記までお寄せください。

【総合窓口】
情報環境支援センター
E-mail: support@iimc.kyoto-u.ac.jp